

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和3年6月30日
【事業年度】	第92期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
【会社名】	北陸放送株式会社
【英訳名】	Hokuriku Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉藤 徹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 白江 康人
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 白江 康人
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月
売上高 (千円)	4,459,133	4,507,701	4,467,636	4,386,293	3,802,136
経常利益 (千円)	228,037	195,255	202,037	170,959	72,885
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	215,704	265,071	165,874	126,907	35,178
包括利益 (千円)	391,231	159,842	90,821	116,015	98,217
純資産額 (千円)	5,580,309	5,731,152	5,812,974	5,687,958	5,777,176
総資産額 (千円)	9,966,600	9,737,956	9,639,588	9,575,714	9,832,373
1株当たり純資産額 (円)	15,500.86	15,919.87	16,147.15	15,799.88	16,047.71
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	599.18	736.31	460.76	352.52	97.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.99	58.85	60.30	59.40	58.76
自己資本利益率 (%)	3.87	4.63	2.85	2.23	0.61
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,059	307,580	257,708	321,950	284,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,233	86,395	221,178	173,927	362,491
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,300	298,800	39,000	19,000	173,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	580,325	502,710	500,240	629,264	724,928
従業員数 (人)	153	147	144	144	145
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[11]	[9]	[10]	[7]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第88期、第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社グループ株式が非上場のため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第90期の期首から適用しており、第89期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月
売上高 (千円)	4,055,598	4,108,762	4,105,977	4,018,943	3,571,355
経常利益 (千円)	216,196	194,881	198,642	161,799	70,165
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	206,529	266,385	164,272	117,051	36,048
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (千株)	360	360	360	360	360
純資産額 (千円)	5,423,968	5,576,286	5,658,046	5,523,486	5,612,718
総資産額 (千円)	9,764,502	9,527,420	9,441,436	9,376,800	9,622,026
1株当たり純資産額 (円)	15,066.58	15,489.68	15,716.80	15,343.02	15,590.89
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	573.69	739.96	456.31	325.14	100.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.55	58.53	59.93	58.91	58.33
自己資本利益率 (%)	3.81	4.78	2.90	2.12	0.64
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	4.4	3.4	5.5	7.7	25.0
従業員数 (人)	115	112	106	104	105
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[11]	[9]	[10]	[7]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第88期、第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第90期の期首から適用しており、第89期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和26年12月	金沢市武蔵ヶ辻において北陸文化放送株式会社を資本金3,000万円にて設立
昭和27年5月	日本海沿岸初の民間放送としてラジオ放送を開始
昭和27年11月	北陸放送株式会社に商号変更
昭和31年12月	金沢市高岡町に新社屋及びスタジオを竣工
昭和32年3月	石川郡野々市町に130mの送信所アンテナ完成
昭和33年9月	石川郡野々市町にテレビ社屋を竣工
昭和33年12月	北陸沿岸初のテレビ放送を開始
昭和36年8月	北陸音楽配給株式会社（昭和40年7月株式会社北陸ビイジエムに社名変更）を設立
昭和37年7月	カラーテレビ放送を開始
昭和43年10月	金沢市本多町に北陸放送会館を竣工し放送を開始
昭和46年12月	株式会社北陸スタッフ（現・連結子会社）を設立
昭和55年9月	テレビ音声多重放送を開始
昭和58年10月	石川郡野々市町に140mの送信所空中線鉄塔完成
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送を開始
平成12年4月	株式会社北陸ビイジエムは、株式会社北陸アイティエス（現・連結子会社）に社名変更
平成18年7月	地上デジタルテレビ放送を開始
平成23年7月	アナログテレビ放送を終了
平成28年8月	A Mラジオ放送のF M補完放送（ワイドF M）を開始

## 3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社で構成され、放送関連事業、その他の事業の2部門に関係する事業を主として行っており、各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分に準じております。

（放送関連事業）

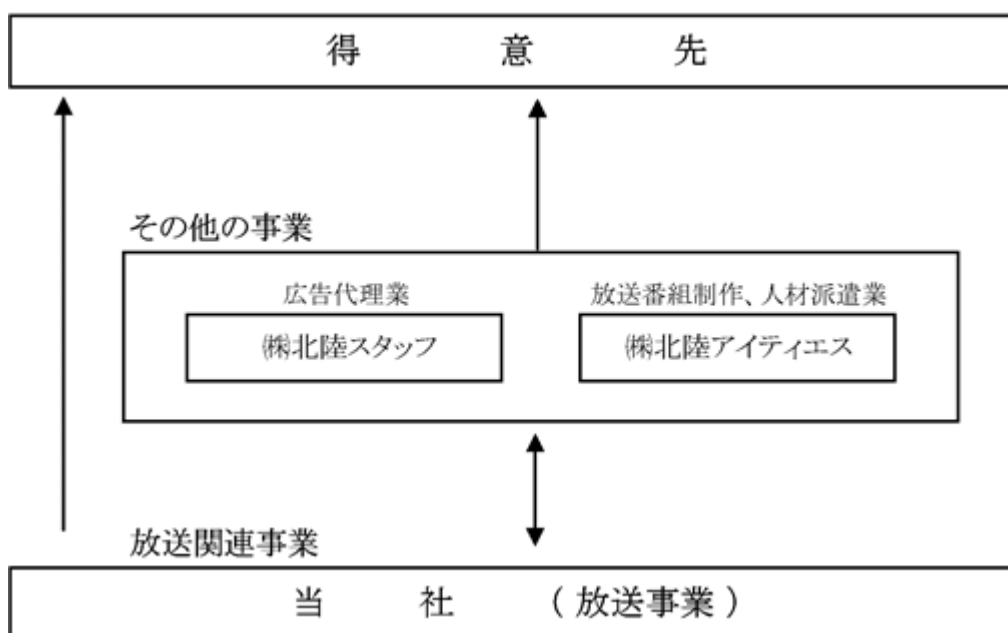
当社は、放送法によるラジオ放送及びテレビ放送事業、並びにこれに関連する諸事業を行っております。

（その他の事業）

子会社㈱北陸スタッフは主として広告代理事業を、子会社㈱北陸アイティエスは主として放送番組制作、人材派遣業等を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北陸アイティエス (注)2	石川県金沢市	30,000	その他の事業	100.0	制作業務委託 役員の兼任等...有
㈱北陸スタッフ	同上	10,000	同上	100.0	広告取扱 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

令和3年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	105 (7)
その他の事業	40
報告セグメント計	145 (7)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

令和3年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
105 (7)	42.6	17.1	6,681,880

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	105 (7)
報告セグメント計	105 (7)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、放送事業部門に北陸放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係については概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

地域密着の放送局として、テレビ、ラジオの放送を通じて文化の発展、公共の福祉の増進、産業と経済の繁栄に貢献することを経営の基本方針としており、地域の視聴者、聴取者に支持される番組を放送することにより、より一層企業価値を高め、経営基盤の安定を図るよう努めてまいります。

少子高齢化と人口減少により国内市場の伸びが期待できない中、通信技術の急速な進展によるコンテンツの視聴環境や媒体の多様化によりローカル放送局を取り巻く経営環境は激しく変化しております。

このような経営環境の中においても、地域密着の放送局として、地域の人々の期待に応えるとともに地域の発展に貢献するという責務を果たすためには「安定経営」が大前提であると認識しております。

#### (2) 経営環境・優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は日常の暮らしや経済活動を一変させ、放送業界のあり方も問い直すこととなりました。当社グループはローカル局として、今一度、地域のために何をするのかという原点に立ち返り、これまで以上に地域の信頼と期待に応えなければなりません。

今年度策定いたしました「第5次経営3か年計画」では、経営課題を次のとおりとし、収益の確保のみならず、働き方、番組、プラットフォームの質を高めることで、企業価値の向上を図ってまいります。

テレビ・ラジオの放送事業、セールス、企画やイベントの在り方を見直すなど本業の強化を進め、より安定的な収益確保を実現する。

D X（デジタルトランスフォーメーション）の進展や視聴率調査での新指標導入など社会や放送業界の変化に合わせたニーズ発掘や、地域貢献に資する企画の提案などにより新規事業の開発を進め、収益化を目指す。当社グループ全体での人材活用や、組織改革、働き方改革、社内インフラの整備により、社員一人一人の作業効率の向上を進め、経営基盤の強化を図る。

当社グループでは、テレビ・ラジオの広告収入をビジネスの主流としながら、放送と通信の融合や新規事業の開拓に取り組むとともに、視聴率の新指標に伴う新たなセールスを視野に入れ、地域が求めるニーズに対し、迅速、的確に対応していきたいと考えております。

ラジオ放送については、減収傾向が続く中、組織改編によってラジオに関する業務を統合し、地域密着というラジオ本来の特性を最大限に発揮できる体制に整えました。

また、全国で地震や大雨、大雪などが相次ぐ中、地域の報道機関として、災害報道の重要性や地域の生命、財産を守る使命感を忘れることなく、今後もしっかりと取り組んでまいります。

さらに、国際的な使命として大きな課題となるのがSDGs（Sustainable Development Goals）、持続可能な開発目標達成に向けた取り組みの推進です。当社では、国連が世界の報道機関に対して参加を呼びかけている「SDGメディア・コンパクト」に石川県内のメディアとして初めて加盟いたしました。地球上の誰一人取り残さない社会の実現を前提に、気候変動、経済成長、健康推進など、社会課題の解決に貢献してまいります。

コロナ禍のニューノーマルが求められる時代において、当社は業務の再構築や経費削減などを進めて経営基盤を安定させ、放送事業に負託された使命を果たしていく所存であります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 経済状況

当社および当社グループの売上のうち放送事業収入は、日本の広告費全般について、経済の変動、特にGDPと概ね連動しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により様々な経済活動の自粛や制限が生じていることから、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。このような状況下においても、安定した営業利益を確保するための対策を継続して実行してまいります。費用の削減については、固定費の圧縮を図るために策定した業務改善計画に基づき、業務を見直し時間外労働の削減を行い、またグループ間で人材を有効活用することで、グループ全体としての人件費を削減してまいります。

### (2) 地上デジタルテレビジョン放送

当社は、平成18年7月よりデジタル放送を開始いたしました。多額の設備投資に要する資金は金融機関からの借入による調達のため、今後の金利情勢の影響を受けることや、デジタル放送設備更新に伴う減価償却費の増加や維持管理費用の発生等により、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。設備投資にあたっては、重要性、必要性を常に精査することで減価償却費や維持管理費用を抑え、また資金調達においては調達コストの削減を目指し、現在の低金利情勢等を勘案し、金融機関からの借入による調達を積極的に活用してまいります。

### (3) 年金資産

年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合には、未積立債務および年金費用に影響を与え、損失が発生する可能性があります。当社グループでは安定した年金資産の運用を基本方針としているため、急激な経済環境の変化などによる運用状況によっては、年金資産の運用にあたり安定度の高いものを加えるなどの対応を行ってまいります。

### (4) 自然災害

大地震、落雷、豪雪などの自然災害により、当社グループの放送設備等が大きな損害を受け放送が中断する等の重大な放送事故が発生した場合、広告主への補償や放送サービスの中断による売上高が減少するとともに、設備の修復や普及のために巨額の費用を要する可能性があります。当社グループにおいて、平成30年1月10日にテレビ放送鉄塔に落雷があり、これによりアンテナ及びアンテナ分岐ケーブルが焼損して停波に至り約38万世帯でテレビ放送を受信できない状況となりました。この事故を教訓として、再発防止策の策定や予備アンテナの導入などの対応を行っております。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、厳しい状況が続き、感染拡大の防止策を講じる中、一時持ち直しの兆しがみられましたが、再び緊急事態宣言が主要都市などで発令されるなど景気の先行きについては不透明な状況となりました。

こうした経済状況の中、当社グループにおいても新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、放送関連事業ではスポンサーの営業自粛にともなう広告出稿のキャンセルやイベントの中止等による売上高の減少がございましたが、引き続き積極的な営業活動に努める一方、人件費や諸経費の抑制を図り収益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加し、98億32百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、40億55百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、57億77百万円となりました。

## b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高38億2百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益24百万円（前年同期比76.8%減）、経常利益72百万円（前年同期比57.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失35百万円（前年同期は親会社株式に帰属する当期純利益1億26百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績(セグメント間の内部取引消去前)は次のとおりであります。

### （放送関連事業）

2020年の国内総広告費は、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、9年ぶりのマイナス成長となりました。

このような状況の中で、当社は、テレビ・ラジオ・報道ともに地域情報を発信することを念頭におき、番組制作、報道取材活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、テレビ31億5百万円（前年同期比8.1%減）、ラジオ3億87百万円（前年同期比17.6%減）となり、その他事業収入を含めた売上高は35億71百万円（前年同期比11.1%減）となり、費用においては催物費や番組費の減少によって、営業利益は28百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

### （その他の事業）

その他の事業では、広告代理事業において大幅な減収となったことなどにより、売上高は4億82百万円（前年同期比27.4%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて95百万円増加し、当連結会計年度末には7億24百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億84百万円の収入（前年同期は3億21百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益73百万円（前年同期は1億86百万円）と売上債権の減少81百万円（前年同期は21百万円の減少）やその他の負債の増加49百万円（前年同期は0百万円の減少）などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億62百万円の支出（前年同期は1億73百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得3億76百万円（前年同期は2億1百万円）や補助金収入27百万円（前年同期は15百万円）などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億73百万円の収入（前年同期は19百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによるものであります。



生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの事業の性質上、特に記載すべき事項はありません。

b. 受注実績

当社グループの事業の性質上、特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	前年同期比(%)
放送関連事業(千円)	3,491,438	89.4
その他の事業(千円)	310,698	64.8
合計(千円)	3,802,136	86.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	905,598	20.6	858,132	22.6
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	457,745	10.4	456,628	12.0
(株)電通	398,038	9.1	328,822	8.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計の特に重要な会計上の見積りについては、直近の利益推移や日本民間放送連盟研究所が発表しているテレビ・ラジオの営業収入の中期見通し及び当社グループの設備投資計画などの合理的であると判断される要素に基づいて算定しており、また、前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告需要の減退に伴う売上高の減少の影響を半年程度の期間とし、それ以降回復に向かうことを想定しておりましたが、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえて、当該傾向が翌連結会計年度一杯まで続くことと仮定を変更しております。しかしながら、一旦新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、再度感染拡大がおこることで、経済の低迷が長期化した場合には、売上高の減少などにより翌年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、その他、当社グループにおいて重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定を伴う会計方針であるものとして貸倒引当金があります。

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。放送事業活動により発生する種々の信用リスクに対して営業部門が信用リスクを定量・定性面から管理・評価するとともに、営業部門から独立した部署が回収状況及び滞留債権の状況を営業部門の会議にて定期的にレビューし回収可能性の検討を行っており、必要十分な金額を引当計上していると考えております。しかしながら、この度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により景況が急激に悪化し、広告代理店やスポンサーの資金繰りに問題が発生した場合、見積りとは異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

#### a. 財政状態の分析

##### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、98億32百万円となり、前連結会計年度に比べ2億56百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ24百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産においては、当連結会計年度の設備投資は3億14百万円ありました。売却及び除却資産は0百万円であり、減価償却費は1億83百万円となったことなどにより、有形固定資産は前連結会計年度に比べ1億30百万円増加し、また投資有価証券の評価差額が前連結会計年度に比べ1億70百万円増加したことなどにより、固定資産は前連結会計年度に比べ2億31百万円増加いたしました。

##### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度に比べ4億81百万円増加いたしました。これは主に設備関係未払金は減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ3億14百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債が増加しましたが、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

##### (純資産の部)

株主資本の利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純損失が35百万円となり、またその他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ1億33百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度に比べ89百万円増加いたしました。

#### b. 経営成績の分析

当連結会計年度における日本の総広告費は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、9年ぶりのマイナス成長となりました。このような状況の中、放送関連事業においては、特別番組の放送やインターネット配信などを積極的に実施いたしました。また、2018年度に策定した「第4次経営3か年計画」の最終年であり、「安定した営業利益を確保するための対策を継続して実行し内部留保の充実を図るとともに、社員各自が労働の質を高めつつ、テレビ、ラジオの放送を通じて『媒体力』と『商品力』を向上させる」を目標に掲げ、各部門が計画実行を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ13.3%減収の38億2百万円となりました。利益につきましては、売上高の減少などによって、営業利益は24百万円（前年同期比76.8%減）、経常利益は72百万円（前年同期比57.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は35百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億26百万円）となりました。

放送局を取り巻く環境は猛烈なスピードで変化しており、収益を確保できるビジネスモデルも不透明で課題が山積しており、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、先行きが不透明な状況となっております。そうした厳しい環境においても、放送事業に付託された使命を果たしていくために、新たに「第5次経営3か年計画」を策定し、より一層の経営改善を実行してまいります。

#### c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### (3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、今後予定されている大型のデジタル再投資に向けてより強固な財務基盤を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、今後予定されている大型のデジタル再投資につきましては、内部資金及び固定金利の長期借入金で調達する予定であります。

#### (4) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (5) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### (放送関連事業)

売上高は、テレビ31億5百万円（前年同期比8.1%減）、ラジオ3億87百万円（前年同期比17.6%減）となり、その他事業収入を含めた売上高は35億71百万円（前年同期比11.1%減）となり、費用においては催物費や番組費等の減少によって、セグメント利益は28百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

セグメント資産は、主に投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加の96億22百万円となりました。

##### (その他の事業)

その他事業では、広告代理業において大幅な減収となったことなどにより、売上高は4億82百万円（前年同期比27.4%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント利益8百万円）となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し3億51百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは製造業ではありませんので、設備、予算、専従要員を伴った研究開発活動はおこなっておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については合計で314,657千円であり、その主なものは、テレビマスター関連設備、TS監視・同録サーバー更新、CVCF設備更新工事などです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

令和3年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (石川県金沢市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	342,226	132,491	4,084,195 (17,942.70)	279,836	4,838,749	105
野々市送信所 (石川県野々市市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	161,850	8,990	686,000 (6,661.17)	86	856,928	-
観音堂送信所 (石川県金沢市)	放送関連事業	放送設備	63,184	9,206	-	-	72,391	-
ラジオ中継局 (石川県内3ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	35,367	17,224	21,100 (16,276.87)	-	73,691	-
テレビ中継局 (石川県内17ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	51,745	23,098	1,152 (722.25)	236	76,233	-

##### (2) 子会社

令和3年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱北陸アイ ティエス	本社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	-	2,632	-	1,054	3,686	29
㈱北陸ス タッフ	本社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	-	1,887	-	461	2,348	11

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (令和3年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和3年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	360,000	360,000	非上場	(注)1.2
計	360,000	360,000	-	-

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和33年2月6日	200,000	360,000	100,000	180,000	-	-

#### (5)【所有者別状況】

令和3年3月31日現在

区 分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合 計
					個人以外	個 人		
株主数 (人)	16	6	2	68	-	-	474	566
所有株式数 (株)	34,172	39,400	1,881	207,825	-	-	76,722	360,000
所有株式数の 割合 (%)	9.49	10.95	0.52	57.73	-	-	21.31	100

( 6 ) 【大株主の状況】

令和3年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社北國新聞社	石川県金沢市南町2-1	35,130	9.76
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2-12-6	18,000	5.00
株式会社TBS企画	東京都港区赤坂6-4-19	16,000	4.44
株式会社大和	石川県金沢市片町2-2-5	14,710	4.09
学校法人金沢学院大学	石川県金沢市末町10-5-1	14,100	3.92
電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	14,000	3.89
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	12,550	3.49
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	12,550	3.49
石川県	石川県金沢市鞍月1-1	12,000	3.33
金沢市	石川県金沢市広坂1-1-1	11,480	3.19
計	-	160,520	44.59

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,000	360,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	360,000	-	-
総株主の議決権	-	360,000	-

【自己株式等】

令和3年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は公共性の高い民間放送事業であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、当分の間年1回の期末配当のみを継続しておこなってまいりたいと考えております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、今後の財務状況や利益状況を勘案するとともに、上記方針に基づく配当維持の観点から、1株当たり25円(配当総額9,000千円)の配当支払を、令和3年6月29日開催の定時株主総会において決議し実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と設備投資のために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。



## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、企業経営の効率性、適法性を向上させるために、社会的責任と公共性を認識し、経営管理組織の整備を行い、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を目指してまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年にしております。

また常勤役員会や局長会議を設置し、迅速な経営上の意思決定とリスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努めるとともに、社員全員への周知徹底を図っております。

監査役は、取締役会及び上記の会議等に出席する他、重要な決裁書類を閲覧し、業務調査や会計帳簿及び計算書類の検討を行っております。

顧問弁護士には、必要に応じ、法律全般について助言と指導を受けております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、非常災害時において、放送の公共的使命を全うし放送活動を継続するために、「非常災害対策マニュアル」を策定し、組織として非常災害対策機構を設置しております。

また、コンプライアンスに関しても、個人情報保護にかかる法令等の遵守を図るために、「個人情報保護規程」及び「特定個人情報等取扱規程」を策定し、組織として個人情報保護安全委員会を設置しております。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の取締役が子会社の取締役及び監査役を兼任し、子会社における業務の適正化を確保できる体制をとっております。

また、子会社を含めた当グループを一体と考え、子会社と適時に関連会社会議を開催しリスク管理やコンプライアンスの徹底などについて情報を共有しております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

取締役 9名	75,570千円
監査役 2名	2,400千円

#### 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	櫻井 伸一	昭和19年12月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 総務局長 平成13年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成26年4月 代表取締役会長(現任)	(注)1	4,455
代表取締役 社長	吉藤 徹	昭和32年7月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年1月 総務局長 平成23年7月 経営管理本部副本部長 平成24年6月 取締役 平成24年6月 経営管理本部長 平成26年4月 総合計画室長 平成28年6月 常務取締役 令和2年6月 代表取締役社長(現任)	(注)1	4,563
常務取締役	島田 喜広	昭和35年12月10日生	昭和59年4月 (株)東京放送入社 平成21年4月 (株)TBSテレビ報道局ニュー スセンター長 平成23年6月 TBSインターナショナル プレジデント兼ニューヨーク 支局長 平成27年4月 (株)TBSテレビ情報制作局長 平成30年6月 (株)テレバック代表取締役社長 令和2年6月 (株)TBSテレビ執行役員(現 任) 令和2年6月 当社常務取締役(現任)	(注)1	-
取締役 報道制作局長	大家 陽一	昭和35年1月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 報道局長 平成28年11月 報道制作局長(現任) 平成29年7月 役員待遇 平成30年6月 取締役(現任) 令和元年6月 (株)北陸アイティエス代表取締 役社長(現任)	(注)1	950
取締役 総務局長 兼 総合計画室長	荻野 昌樹	昭和40年6月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年7月 制作部長 平成21年8月 編成部長 平成25年2月 編成業務部長 平成26年4月 総務経理部長 平成26年4月 総務局長(現任) 令和2年6月 取締役(現任) 令和2年6月 総合計画室長(現任)	(注)1	600
取締役	飛田 秀一	昭和17年3月18日生	昭和39年4月 (株)北國新聞社入社 平成元年3月 同社代表取締役専務 主筆 平成3年1月 同社代表取締役社長 主筆 平成10年3月 一般社団法人金沢経済同友会 代表幹事 平成13年1月 学校法人金沢学院大学理事長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成24年1月 (株)北國新聞社代表取締役会長 (現任)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	小田 禎彦	昭和15年2月7日生	昭和37年9月 ㈱加賀屋専務取締役 昭和48年9月 同社代表取締役専務 昭和54年7月 同社代表取締役社長 平成12年4月 同社代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 ㈱加賀屋代表取締役相談役 平成29年4月 同社相談役(現任)	(注)1	-
取締役	戸瀬 秀昭	昭和28年2月14日生	昭和51年4月 松下電工(株)(現パナソニック 株)入社 昭和55年4月 ㈱北陸スタッフ入社 平成16年6月 同社取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)1	910
監査役	浜崎 英明	昭和29年6月25日生	昭和53年4月 ㈱北國銀行入行 平成21年6月 同行取締役兼執行役員 平成24年6月 同行常務取締役兼執行役員 平成28年4月 同行専務取締役 平成28年6月 当社監査役(現任) 令和2年6月 ㈱北國銀行代表取締役会長 (現任)	(注)2	-
監査役	柏野 博英	昭和26年3月27日生	昭和50年4月 住友重機械工業(株)入社 昭和60年3月 公認会計士登録 昭和61年4月 柏野公認会計士事務所所長 (現任) 平成3年1月 ㈱柏野経営代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計					11,478

- (注)1. 令和3年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
2. 令和2年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3. 令和元年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会の非設置会社であり、監査役監査は、監査役2名で、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するなどの方法に基づき、取締役の業務執行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を実施しております。

なお、監査役浜崎英明は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、また、監査役柏野博英は、公認会計士としての専門知識・経験等を有しております。

内部監査の状況

当社には、専任の内部監査担当部署はありませんが、常勤役員会や局長会議を設置し、リスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努め、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社もしくは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、直ちに監査役及び公認会計士に報告を行う体制となっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

63年間

c. 業務を執行した公認会計士

石田 健一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等2名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、公認会計士法等の関係法令への適合性および品質管理、監査体制の妥当性について評価、検討を行ったところ問題は無く、EY新日本有限責任監査法人がその職責を遂行する上で重要な疑義を抱く事象が発生していないと認められることから、引き続き監査業務を委嘱しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,600	-	6,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,600	-	6,600	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査手続及び業務内容等を勘案して協議のうえ決定しております。

( 4 ) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 ( 1 ) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

( 5 ) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,975,005	1,108,673
受取手形及び売掛金	941,934	836,852
電子記録債権	114,456	138,409
商品及び製品	413	740
原材料及び貯蔵品	687	664
その他	104,734	102,542
貸倒引当金	1,360	1,285
流動資産合計	2,135,871	2,160,597
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,226,608,528	1,226,683,278
減価償却累計額	1,946,902	1,996,446
建物及び構築物(純額)	1,261,625	1,268,832
機械装置及び運搬具	2,318,810,101	2,320,112
減価償却累計額	2,869,410	2,984,273
機械装置及び運搬具(純額)	2,318,691	2,215,839
工具、器具及び備品	269,891	273,023
減価償却累計額	177,690	186,442
工具、器具及び備品(純額)	92,200	86,580
土地	1,234,881,699	1,234,881,699
建設仮勘定	-	214,040
有形固定資産合計	5,954,217	6,084,991
<b>無形固定資産</b>		
借地権	192,969	192,969
その他	6,593	6,373
無形固定資産合計	199,563	199,342
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,072,138	1,242,784
退職給付に係る資産	19,137	40,818
繰延税金資産	74,085	3,299
その他	140,847	119,351
貸倒引当金	20,148	18,812
投資その他の資産合計	1,286,060	1,387,441
固定資産合計	7,439,842	7,671,776
資産合計	9,575,714	9,832,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 170,450	1 162,330
短期借入金	1 500,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 10,000	1 520,000
未払金	53,250	25,226
未払代理店手数料	139,301	136,542
未払法人税等	7,076	3,860
未払消費税等	38,126	32,193
賞与引当金	105,606	102,767
設備関係未払金	64,482	2,186
その他	50,178	135,335
流動負債合計	1,138,472	1,620,443
固定負債		
長期借入金	1 1,000,000	1 672,500
繰延税金負債	-	68,685
再評価に係る繰延税金負債	3 1,115,840	3 1,115,840
役員退職慰労引当金	164,620	122,260
退職給付に係る負債	425,947	412,591
資産除去債務	1,263	1,263
その他	41,612	41,612
固定負債合計	2,749,283	2,434,753
負債合計	3,887,755	4,055,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金	3,049,037	3,004,859
株主資本合計	3,229,037	3,184,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,756	337,152
土地再評価差額金	3 2,255,164	3 2,255,164
その他の包括利益累計額合計	2,458,920	2,592,317
純資産合計	5,687,958	5,777,176
負債純資産合計	9,575,714	9,832,373



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,906,516	3,491,438
その他の事業収入	479,776	310,698
売上高合計	4,386,293	3,802,136
売上原価		
放送事業売上原価	2,208,280	1,917,508
その他の事業売上原価	439,403	311,613
売上原価合計	2,647,683	2,229,121
売上総利益	1,738,609	1,573,015
販売費及び一般管理費	1,163,452	1,154,854
営業利益	104,087	24,160
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	37,485	35,391
受取保険金	316	4,925
補助金収入	30,883	7,954
その他	10,902	12,321
営業外収益合計	79,626	60,629
営業外費用		
支払利息	11,626	11,904
その他	1,128	-
営業外費用合計	12,754	11,904
経常利益	170,959	72,885
特別利益		
固定資産売却益	2,364	2,501
投資有価証券売却益	3,999	-
補助金収入	12,025	-
特別利益合計	16,389	501
特別損失		
固定資産除却損	3,55	3,203
減損損失	4,1127	-
特別損失合計	1,183	203
税金等調整前当期純利益	186,165	73,182
法人税、住民税及び事業税	48,585	4,972
法人税等調整額	10,673	103,388
法人税等合計	59,258	108,360
当期純利益又は当期純損失( )	126,907	35,178
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	126,907	35,178

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	126,907	35,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242,923	133,396
その他の包括利益合計	1 242,923	1 133,396
包括利益	116,015	98,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,015	98,217
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	2,931,130	3,111,130
当期変動額			
剰余金の配当		9,000	9,000
親会社株主に帰属する当期純利益		126,907	126,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	117,907	117,907
当期末残高	180,000	3,049,037	3,229,037

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	446,679	2,255,164	2,701,843	5,812,974
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
親会社株主に帰属する当期純利益				126,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,923	-	242,923	242,923
当期変動額合計	242,923	-	242,923	125,015
当期末残高	203,756	2,255,164	2,458,920	5,687,958

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	3,049,037	3,229,037
当期変動額			
剰余金の配当		9,000	9,000
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）		35,178	35,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）			
当期変動額合計	-	44,178	44,178
当期末残高	180,000	3,004,859	3,184,859

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	203,756	2,255,164	2,458,920	5,687,958
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
親会社株主に帰属する当期純損失 （ ）				35,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	133,396	-	133,396	133,396
当期変動額合計	133,396	-	133,396	89,217
当期末残高	337,152	2,255,164	2,592,317	5,777,176

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	186,165	73,182
減価償却費	183,773	183,903
減損損失	1,127	-
補助金収入	-	6,984
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,275	1,409
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,980	42,360
賞与引当金の増減額(は減少)	218	2,839
環境対策引当金の増減額(は減少)	17,531	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10,426	21,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,721	13,356
受取利息及び受取配当金	37,523	35,428
支払利息	11,626	11,904
投資有価証券売却損益(は益)	3,999	-
固定資産除却損	55	203
固定資産売却損益(は益)	364	501
売上債権の増減額(は増加)	21,188	81,129
たな卸資産の増減額(は増加)	356	304
仕入債務の増減額(は減少)	29,316	8,119
未払消費税等の増減額(は減少)	29,714	5,932
その他の資産の増減額(は増加)	33,125	21,280
その他の負債の増減額(は減少)	668	49,192
小計	374,438	281,880
利息及び配当金の受取額	37,523	35,428
利息の支払額	12,701	11,889
補助金の受取額	-	6,984
法人税等の支払額	77,309	27,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,950	284,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	360,740	371,745
定期預金の払戻による収入	366,937	359,740
有形固定資産の取得による支出	201,763	376,952
有形固定資産の売却による収入	1,864	497
投資有価証券の売却による収入	4,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,166
補助金収入	15,775	27,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,927	362,491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	10,000	17,500
配当金の支払額	9,000	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,000	173,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,023	95,663
現金及び現金同等物の期首残高	500,240	629,264
現金及び現金同等物の期末残高	1 629,264	1 724,928

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱北陸スタッフ

㈱北陸アイティエス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての期末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 71,737千円 (繰延税金負債との相殺前)

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得などに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは経営計画を基礎としております。

(2) 主要な仮定

将来の課税所得の見積りの基礎となる経営計画における主要な仮定は、広告需要に連動する売上高やそれに関連する営業費用であります。売上高や営業費用は直近の利益推移や日本民間放送連盟研究所が発表しているテレビ・ラジオの営業収入の中期見通し及び当社グループの設備投資計画などの合理的であると判断される要素に基づいて算定しており、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告需要の減退に伴う売上高の減少の影響を翌連結会計年度一杯まで続くと仮定して将来の売上高を見積っております。

(3) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定の1つである売上高は見積りの不確実性があり、課税所得の見積額が変動する可能性があるため、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があり、新型コロナウイルス感染症が再度感染拡大した場合など、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

固定資産(放送事業) 5,686,975千円

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、固定資産のグルーピングを行い減損の兆候を判定しております。減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、減損の認識の必要があると判定された場合は、減損の測定を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。当連結会計年度において、減損損失の計上の必要があると判定した資産又は資産グループはありません。

(2) 主要な仮定

放送事業における割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる経営計画の主要な仮定は、広告需要に連動する売上高やそれに関連する営業費用であります。売上高や営業費用は直近の利益推移や日本民間放送連盟研究所が発表しているテレビ・ラジオの営業収入の中期見通し及び当社グループの設備投資計画などの合理的であると判断される要素に基づいて算定しており、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告需要の減退に伴う売上高の減少の影響を翌連結会計年度一杯まで続くと仮定して将来の売上高を見積っております。

(3) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定の1つである売上高は見積りの不確実性があり、新型コロナウイルス感染症が再度感染拡大した場合など、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、放送事業に関する固定資産について減損損失を計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準( IFRS )においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で所有している金融商品等においては  
ありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載して  
おりません。



(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
現金及び預金	3,700千円	3,700千円
建物及び構築物	231,555	302,491
土地	3,054,135	3,740,135
計	3,289,390	4,046,326

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
買掛金	7,162千円	7,012千円
短期借入金	400,000	400,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000,000	1,192,500

なお、上記借入金に係る根抵当権極度額は前連結会計年度2,500,000千円、当連結会計年度2,500,000千円であります。

- 2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前連結会計年度89,315千円、当連結会計年度89,315千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前連結会計年度は建物及び構築物16,182千円、機械装置及び運搬具5,108千円、土地68,025千円、当連結会計年度は建物及び構築物16,182千円、機械装置及び運搬具5,108千円、土地68,025千円であります。

3 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額とし、一部については、同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法としております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,545,458千円	2,534,686千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
役員報酬	81,120千円	77,970千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,980	13,160
給料・諸手当	294,794	290,925
福利厚生費	95,277	95,867
賞与引当金繰入額	34,528	34,215
退職給付費用	12,962	13,064
代理店手数料	673,077	612,581
貸倒引当金繰入額	5,275	-

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
機械装置及び運搬具	364千円	501千円
計	364	501

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
建物及び構築物	-千円	200千円
機械装置及び運搬具	43	3
その他	11	0
計	55	203

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
石川県七尾市	遊休資産	土地	1,127千円

当社グループは、所有資産を事業用資産、個々の貸貸用資産及び遊休資産でグルーピングを行っております。上記資産について、売却の意思決定をしたことから回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	330,183千円	169,479千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	330,183	169,479
税効果額	87,260	36,083
その他有価証券評価差額金	242,923	133,396
その他の包括利益合計	242,923	133,396

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成31年3月31日	令和元年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	令和2年3月31日	令和2年6月25日

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成2年3月31日	令和2年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	令和3年3月31日	令和3年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
現金及び預金勘定	975,005千円	1,082,673千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	345,740	357,745
現金及び現金同等物	629,264	724,928

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金及び運転資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち短期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、各営業部門・経理部門において取引先の状況を随時確認し、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(令和2年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	975,005	975,005	-
(2) 受取手形及び売掛金	941,934	941,934	-
(3) 電子記録債権	114,456	114,456	-
(4) 投資有価証券	842,185	842,185	-
資産計	2,873,581	2,873,581	-
(1) 短期借入金	500,000	500,000	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,010,000	1,009,872	127
負債計	1,510,000	1,509,872	127

当連結会計年度（令和3年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,082,673	1,082,673	-
(2) 受取手形及び売掛金	836,852	836,852	-
(3) 電子記録債権	138,409	138,409	-
(4) 投資有価証券	1,012,831	1,012,831	-
資産計	3,070,766	3,070,766	-
(1) 短期借入金	500,000	500,000	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,192,500	1,190,310	2,189
負債計	1,692,500	1,690,310	2,189

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は元利息の合計額を当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （令和2年3月31日）	当連結会計年度 （令和3年3月31日）
非上場株式	229,953	229,953

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（令和2年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（ ）	971,771
受取手形及び売掛金	941,934
電子記録債権	114,456
合計	2,028,162

( ) 現金及び預金のうち、現金（3,233千円）については含めておりません。

当連結会計年度（令和3年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（ ）	1,077,145
受取手形及び売掛金	836,852
電子記録債権	138,409
合計	2,052,406

( ) 現金及び預金のうち、現金（5,528千円）については含めておりません。

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	10,000	500,000	300,000	200,000	-	-
合計	510,000	500,000	300,000	200,000	-	-

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	520,000	320,000	220,000	20,000	20,000	92,500
合計	1,020,000	320,000	220,000	20,000	20,000	92,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	412,545	119,602	292,943
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,306	17,412	10,893
	小計	440,852	137,015	303,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	392,367	424,099	31,731
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,965	10,010	1,045
	小計	401,332	434,110	32,777
合 計		842,185	571,125	271,059

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 229,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	634,834	130,216	504,618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	35,645	17,412	18,232
	小計	670,480	147,629	522,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	332,698	414,651	81,953
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,652	10,010	358
	小計	342,350	424,662	82,311
合 計		1,012,831	572,291	440,539

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 229,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成31年4月31日 至 令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,000	3,999	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,000	3,999	-

当連結会計年度(自 令和2年4月31日 至 令和3年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(令和2年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(令和3年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン類似制度)を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	435,668千円
退職給付費用	26,267
退職給付の支払額	35,989
退職給付に係る負債の期末残高	425,947

退職給付に係る資産の期首残高	8,711千円
退職給付費用	6,844
制度への拠出額	17,270
退職給付に係る資産の期末残高	19,137

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	566,224千円
年金資産	585,361
	19,137
非積立型制度の退職給付債務	425,947
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	406,810
退職給付に係る負債	425,947
退職給付に係る資産	19,137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	406,810

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	33,112千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,508千円であります。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	425,947千円
退職給付費用	32,047
退職給付の支払額	45,404
退職給付に係る負債の期末残高	412,591

退職給付に係る資産の期首残高	19,137千円
退職給付費用	4,667
制度への拠出額	17,013
退職給付に係る資産の期末残高	40,818

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	548,727千円
年金資産	589,545
	40,818
非積立型制度の退職給付債務	412,591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,772

退職給付に係る負債	412,591
退職給付に係る資産	40,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,772

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	30,008千円
----------------	----------

### 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,628千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,207千円	31,597千円
退職給付に係る負債	128,225	126,360
役員退職慰労引当金	50,126	37,228
減損損失	238,086	237,802
その他	73,109	78,785
繰延税金資産小計	520,754	511,774
評価性引当額 (注)	351,600	440,036
繰延税金資産合計	169,154	71,737
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67,303	103,386
その他	27,764	33,736
繰延税金負債合計	95,068	137,123
繰延税金資産(負債)の純額	74,085	65,385

(注) 評価性引当額が88,436千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において退職給付に係る負債に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
法定実効税率	30.45%	30.36%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.24	9.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.72	4.18
評価性引当額の増減	4.47	111.49
住民税均等割等	1.14	2.90
子会社との税率差異	0.17	2.47
その他	0.02	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.83	148.07

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「子会社との税率差異」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これら表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において表示していた「その他」0.19%は、「子会社との税率差異」0.17%及び「その他」0.02%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

石川県条例の改正に伴い、翌連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.45%から30.36%に変更して計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、石川県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用の土地を所有しております。なお、送信所の一部については、当社及び賃貸先が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	770,043	767,118
期中増減額	2,924	291
期末残高	767,118	766,826
期末時価	646,935	644,585
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	703,962	706,543
期中増減額	2,580	731
期末残高	706,543	707,274
期末時価	335,000	332,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、不動産売却2,627千円、減価償却費296千円であります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費291千円であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産取得4,740千円であり、主な減少は、減価償却費2,159千円であります。当連結会計年度の主な増加は、不動産取得3,227千円であり、主な減少は、減価償却費2,495千円であります。
4. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び固定資産税評価額に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	33,137	33,072
賃貸費用	12,748	12,709
差額	20,388	20,362
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	16,279	16,395
賃貸費用	4,735	4,529
差額	11,544	11,866
その他(売却損益等)	-	-

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオ及びテレビの放送事業を中核に幅広い事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「放送関連事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」は、放送法によるラジオ及びテレビの放送事業及びその関連事業を行っております。

「その他の事業」は、主に広告代理事業、番組制作及び人材派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位：千円)

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,906,516	479,776	4,386,293	-	4,386,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,426	185,729	298,155	298,155	-
計	4,018,943	665,505	4,684,448	298,155	4,386,293
セグメント利益	95,131	8,493	103,624	462	104,087
セグメント資産	9,376,800	354,840	9,731,641	155,926	9,575,714
その他の項目					
減価償却費	180,978	2,949	183,927	153	183,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249,191	4,634	253,826	-	253,826

(注) 1. セグメント利益の調整額462千円、セグメント資産の調整額 155,926千円及びその他の項目の調整額(減価償却費 153千円)は、セグメント間取引の消去額等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,491,438	310,698	3,802,136	-	3,802,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,916	172,255	252,172	252,172	-
計	3,571,355	482,953	4,054,309	252,172	3,802,136
セグメント利益又は損失（ ）	28,698	4,831	23,867	293	24,160
セグメント資産	9,622,026	351,625	9,973,652	141,279	9,832,373
その他の項目					
減価償却費	180,794	3,160	183,955	51	183,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312,267	2,389	314,657	-	314,657

(注) 1. セグメント利益の調整額293千円、セグメント資産の調整額 141,279千円及びその他の項目の調整額（減価償却費 51千円）は、セグメント間取引の消去額等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,752,680	479,776	153,836	4,386,293

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	905,598	放送関連事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	457,745	放送関連事業
(株)電通	398,038	放送関連事業

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,428,904	310,698	62,534	3,802,136

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	858,132	放送関連事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	456,628	放送関連事業
(株)電通	328,822	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	放送関連事業	調整額	合計
減損損失	1,127	-	1,127

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	浜崎 英明	-	-	当社監査役 株式会社北 國銀行代表 取締役会長	-	資金の借入	資金の借入	100,000	短期借入金	200,000
							担保提供	797,500	1年内返済 予定の長期 借入金	510,000
							借入金の返済	2,500	長期借入金	87,500
							利息の支払	4,311	前払費用	1,010

（注）1．取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2．監査役浜崎英明氏が第三者（株式会社北國銀行）の代表者として行った取引であり、借入金の利率は市場金利を勘案して決定しております。

3．担保提供は金銭の借入に対して差し入れているものであり、取引金額は借入債務の期末残高であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
1株当たり純資産額	15,799.88円	16,047.71円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）	352.52円	97.72円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	126,907	35,178
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	126,907	35,178
期中平均株式数（株）	360,000	360,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	520,000	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	672,500	0.59	令和4年～12年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,510,000	1,692,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	320,000	220,000	20,000	20,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	784,678	843,662
受取手形	3,503	2,412
売掛金	882,492	811,501
電子記録債権	110,903	138,409
原材料及び貯蔵品	687	664
前払費用	11,886	13,509
未収入金	29,847	-
その他	57,756	84,458
貸倒引当金	1,420	1,326
流動資産合計	1,880,335	1,893,290
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 2 1,584,726	1, 2 1,658,729
減価償却累計額	1,285,349	1,306,699
建物(純額)	1, 2 299,376	1, 2 352,029
構築物	2 1,026,182	2 1,026,182
減価償却累計額	663,080	690,578
構築物(純額)	2 363,101	2 335,603
機械及び装置	2 3,066,600	2 3,075,662
減価償却累計額	2,758,517	2,876,606
機械及び装置(純額)	2 308,082	2 199,055
車両運搬具	103,925	106,005
減価償却累計額	97,796	93,742
車両運搬具(純額)	6,129	12,263
工具、器具及び備品	247,508	250,529
減価償却累計額	157,593	165,465
工具、器具及び備品(純額)	89,915	85,064
土地	1, 2 4,911,047	1, 2 4,911,047
建設仮勘定	-	214,040
有形固定資産合計	5,977,653	6,109,104
<b>無形固定資産</b>		
借地権	192,969	192,969
施設利用権	5,933	5,754
無形固定資産合計	198,902	198,724
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,065,044	1,236,567

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
関係会社株式	45,950	45,950
出資金	13,030	13,030
繰延税金資産	72,022	-
破産更生債権等	14,463	14,861
長期前払費用	37,723	17,349
差入保証金	71,509	69,934
前払年金費用	19,137	40,818
貸倒引当金	18,973	17,604
投資その他の資産合計	1,319,908	1,420,906
固定資産合計	7,496,464	7,728,735
資産合計	9,376,800	9,622,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,739	157,807
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	1,520,000
未払金	52,778	24,599
未払代理店手数料	149,159	144,452
未払費用	14,469	14,174
未払法人税等	6,302	1,519
未払消費税等	32,046	27,769
前受金	11,098	96,409
預り金	14,552	13,228
設備関係未払金	64,482	2,186
賞与引当金	94,738	92,106
流動負債合計	1,120,367	1,594,254
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,672,500
繰延税金負債	-	68,679
再評価に係る繰延税金負債	1,115,840	1,115,840
退職給付引当金	409,061	392,349
役員退職慰労引当金	164,620	122,260
資産除去債務	1,263	1,263
その他	42,162	42,162
固定負債合計	2,732,946	2,415,053
負債合計	3,853,313	4,009,308

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50,106	48,668
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	390,393	346,783
利益剰余金合計	2,885,499	2,840,451
株主資本合計	3,065,499	3,020,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,822	337,102
土地再評価差額金	2,255,164	2,255,164
評価・換算差額等合計	2,457,987	2,592,267
純資産合計	5,523,486	5,612,718
負債純資産合計	9,376,800	9,622,026

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,849,772	3,493,566
その他の事業収入	169,170	77,789
売上高合計	4,018,943	3,571,355
売上原価		
放送事業売上原価	2,330,871	2,049,411
その他の事業売上原価	14,777	14,635
売上原価合計	2,345,649	2,064,046
売上総利益	1,673,293	1,507,309
販売費及び一般管理費	1,157,816	1,147,810
営業利益	95,131	28,698
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	37,243	35,156
受取保険金	316	4,925
受取賃貸料	2,217	2,054
補助金収入	30,883	970
雑収入	8,735	10,242
営業外収益合計	79,422	53,371
営業外費用		
支払利息	11,626	11,904
雑損失	1,128	-
営業外費用合計	12,754	11,904
経常利益	161,799	70,165
特別利益		
固定資産売却益	283	2483
投資有価証券売却益	3,999	-
補助金収入	12,025	-
特別利益合計	16,108	483
特別損失		
固定資産除却損	355	3200
減損損失	1,127	-
特別損失合計	1,183	200
税引前当期純利益	176,724	70,448
法人税、住民税及び事業税	46,936	1,871
法人税等調整額	12,736	104,625
法人税等合計	59,672	106,496
当期純利益又は当期純損失( )	117,051	36,048

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
放送事業売上原価					
1. 人件費		815,722		756,433	
2. 番組費		989,270		921,387	
3. 催物費		175,379		56,876	
4. 減価償却費		164,154		163,502	
5. その他の経費		186,345		151,210	
小計		2,330,871	99.4	2,049,411	99.3
その他事業売上原価		14,777	0.6	14,635	0.7
売上原価		2,345,649	100.0	2,064,046	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	51,545	2,300,000	380,902	2,777,447	2,957,447
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			1,438		1,438	-	-
別途積立金の積立				100,000	100,000	-	-
剰余金の配当					9,000	9,000	9,000
当期純利益					117,051	117,051	117,051
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,438	100,000	9,490	108,051	108,051
当期末残高	180,000	45,000	50,106	2,400,000	390,393	2,885,499	3,065,499

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	445,433	2,255,164	2,700,598	5,658,046
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				9,000
当期純利益				117,051
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,611	-	242,611	242,611
当期変動額合計	242,611	-	242,611	134,559
当期末残高	202,822	2,255,164	2,457,987	5,523,486



当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	50,106	2,400,000	390,393	2,885,499	3,065,499
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			1,438		1,438	-	-
剰余金の配当					9,000	9,000	9,000
当期純損失（ ）					36,048	36,048	36,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,438	-	43,609	45,048	45,048
当期末残高	180,000	45,000	48,668	2,400,000	346,783	2,840,451	3,020,451

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	202,822	2,255,164	2,457,987	5,523,486
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				9,000
当期純損失（ ）				36,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,280	-	134,280	134,280
当期変動額合計	134,280	-	134,280	89,231
当期末残高	337,102	2,255,164	2,592,267	5,612,718

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての期末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 68,437千円 (繰延税金負債との相殺前)

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得などに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは経営計画を基礎としております。

(2) 主要な仮定

将来の課税所得の見積りの基礎となる経営計画における主要な仮定は、広告需要に連動する売上高やそれに関連する営業費用であります。売上高や営業費用は直近の利益推移や日本民間放送連盟研究所が発表しているテレビ・ラジオの営業収入の中期見通し及び当社の設備投資計画などの合理的であると判断される要素に基づいて算定しており、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告需要の減退に伴う売上高の減少の影響を翌事業年度一杯まで続くと仮定して将来の売上高を見積っております。

(3) 翌年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定の1つである売上高は見積りの不確実性があり、課税所得の見積額が変動する可能性があるため、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があり、新型コロナウイルス感染症が再度感染拡大した場合など、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

固定資産(放送事業) 5,686,975千円

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

当社は、財務諸表の作成にあたり、固定資産のグルーピングを行い減損の兆候を判定しております。減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、減損の認識の必要があると判定された場合は、減損の測定を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。当事業年度において、減損損失の計上の必要があると判定した資産又は資産グループはありません。

(2) 主要な仮定

放送事業における割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる経営計画の主要な仮定は、広告需要に連動する売上高やそれに関連する営業費用であります。売上高や営業費用は直近の利益推移や日本民間放送連盟研究所が発表しているテレビ・ラジオの営業収入の中期見通し及び当社の設備投資計画などの合理的であると判断される要素に基づいて算定しており、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告需要の減退に伴う売上高の減少の影響を翌事業年度一杯まで続くと仮定して将来の売上高を見積っております。

(3) 翌年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定の1つである売上高は見積りの不確実性があり、新型コロナウイルス感染症が再度感染拡大した場合など、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、放送事業に関する固定資産について減損損失を計上する可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
建物	231,555千円	302,491千円
土地	3,054,135	3,740,135
計	3,285,690	4,042,626

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000,000	1,192,500

なお、上記借入金に係る根抵当権極度額は前事業年度2,500,000千円、当事業年度2,500,000千円であります。

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前事業年度89,315千円、当事業年度89,315千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前事業年度は建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置5,108千円、土地68,025千円、当事業年度は建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置5,108千円、土地68,025千円であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
給料・諸手当	158,624千円	154,210千円
福利厚生費	29,951	29,899
賞与引当金繰入額	21,631	22,520
退職給付費用	7,635	5,386
代理店手数料	694,948	627,638
貸倒引当金繰入額	5,327	-

一般管理費

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
給料・諸手当	54,621千円	64,977千円
福利厚生費	49,872	51,103
賞与引当金繰入額	6,077	6,894
役員退職慰労引当金繰入額	18,980	13,160
退職給付費用	1,753	1,694
外注費	73,093	75,274
減価償却費	15,231	15,814

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
車両運搬具	83	483
計	83	483

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
建物	- 千円	200千円
機械及び装置	43	-
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	11	0
計	55	200

(有価証券関係)

前事業年度(令和2年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(令和3年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,847千円	27,963千円
退職給付引当金	124,559	119,460
役員退職慰労引当金	50,126	37,228
減損損失	238,086	237,802
その他	67,272	67,002
繰延税金資産小計	508,893	489,456
評価性引当額(注)	341,801	421,019
繰延税金資産合計	167,091	68,437
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67,303	103,380
その他	27,764	33,736
繰延税金負債合計	95,068	137,117
繰延税金資産(負債)の純額	72,022	68,679

(注) 評価性引当額が79,217千円増加しております。この増加の主な内容は、退職給付引当金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.45%	30.36%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.58	9.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.80	4.32
評価性引当額の増減	2.57	112.12
住民税均等割等	1.06	2.66
その他	0.05	0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.77	151.17

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

石川県条例の改正に伴い、翌事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.45%から30.36%に変更して計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)電通グループ	98,800	350,740
		(株)北國銀行	100,800	284,558
		(株)TBSホールディングス	78,556	170,623
		金沢ケーブルテレビネット(株)	3,000	150,000
		北陸観光開発(株)	320	32,583
		電気興業(株)	11,800	32,048
		(株)チューリップテレビ	400	20,000
		象印マホービン(株)	9,900	19,156
		(株)WOWOW	6,800	19,121
		(株)石川製作所	9,850	17,493
		ダイダン(株)	5,500	16,296
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	14,430	14,848
		(株)北陸メディアセンター	680	11,900
		(株)ラジオかなざわ	200	10,000
		澁谷工業(株)	2,200	7,810
		北日本紡績(株)	33,320	6,997
		池上通信機(株)	6,000	5,340
		(株)EIZO	1,000	4,175
		北陸電力(株)	3,733	2,825
		(株)日本たばこ産業	1,000	2,125
北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000		
香林坊第一開発ビル(株)	39	1,950		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	469	1,809		
その他15銘柄	33,891	6,865		
計		426,688	1,191,269	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 6銘柄	4,651	45,298
計		4,651	45,298	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,584,726	75,091	1,088	1,658,729	1,306,699	22,238	352,029
構築物	1,026,182	-	-	1,026,182	690,578	27,497	335,603
機械及び装置	3,066,600	9,061	-	3,075,662	2,876,606	118,088	199,055
車両運搬具	103,925	10,494	8,414	106,005	93,742	4,360	12,263
工具、器具及び備品	247,508	3,580	559	250,529	165,465	8,430	85,064
土地	4,911,047 [ 3,371,004 ]	-	-	4,911,047 [ 3,371,004 ]	-	-	4,911,047
建設仮勘定	-	214,040	-	214,040	-	-	214,040
有形固定資産計	10,939,991	312,267	10,061	11,242,197	5,133,092	180,615	6,109,104
無形固定資産							
借地権	192,969	-	-	192,969	-	-	192,969
施設利用権	8,242	-	-	8,242	2,487	178	5,754
無形固定資産計	201,211	-	-	201,211	2,487	178	198,724
長期前払費用	66,711	1,001	15,586	52,126	25,242	10,491	26,883

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	CVCF設備更新工事	37,912
建設仮勘定	テレビマスター関連設備	201,740
建設仮勘定	TS監視・同録サーバー更新	12,300

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
車両運搬具	業務用自動車	8,414

3. 長期前払費用の差引当期末残高には、1年内償却予定の前払費用(流動資産)9,534千円が含まれておりません。

4. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。



【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,393	1,551	1,265	1,748	18,931
賞与引当金	94,738	92,106	94,738	-	92,106
役員退職慰労引当金	164,620	13,160	55,520	-	122,260

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替および個別債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要します。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）令和2年6月30日北陸財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第92期中）（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）令和2年12月22日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和3年6月30日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

金沢事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石田 健一 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社及び連結子会社の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和3年6月30日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

金沢事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石田 健一 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び

関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査対象には含まれていません。